



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月9日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9735

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.secom.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原口兼正

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 桑原勝久

TEL (03)5775-8100

決算取締役会開催日 平成18年5月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	567,315	(3.7)	94,109	(13.3)	96,669	(15.8)
17年3月期	547,230	(3.8)	83,043	(2.2)	83,478	(9.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	52,994 (9.2)	234.28	-	11.3	8.6	17.1
17年3月期	48,517 (18.0)	214.41	214.41	11.5	7.6	15.3

(注) 持分法投資損益 18年3月期 3,781百万円 17年3月期 2,576百万円

期中平均株式数 (連結) 18年3月期 225,002,496株 17年3月期 225,038,973株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,149,377	496,164	43.2	2,204.06
17年3月期	1,097,548	441,927	40.3	1,962.74

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 224,986,720株 17年3月期 225,022,674株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	41,607	113	6,168	228,745
17年3月期	90,108	41,221	43,162	192,950

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 125社 持分法適用非連結子会社数 該当なし 持分法適用関連会社数 30社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8社 (除外) 6社 持分法 (新規) 4社 (除外) 5社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	273,700	(4.8)	42,800	(4.4)	44,000	(5.3)	25,200	(7.9)
通期	593,000	(4.5)	98,500	(4.7)	100,800	(4.3)	56,700	(7.0)

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 252円01銭

(注) 上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期 (前中間期) 増減率であります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社126社および関連会社30社で構成され、セントラライズドシステムを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、計測・GIS事業を中心とした地理情報サービス事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発を中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、従来「情報・通信・その他の事業」に区分していた事業を当期より「地理情報サービス事業」と「情報通信・その他の事業」に区分しております。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)およびセコムジャスティック(株)他18社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他7社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他4社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では(株)エスワン(韓国)、台湾ンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他8社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備や販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコムアルファ(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム(株)が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス事業等を、(株)マックが医療機器・器材の販売を、(株)荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

(株)パスコが航空写真による計測技術事業ならびに統合型GIS等を開発・販売する地理情報システム事業を展開しております。

<情報通信・その他の事業>

国内子会社では、セコムトラストネット(株)がネットワークサービス、データベースサービスおよびサイバーセキュリティサービスを提供しております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

(株)ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

セコムホームライフ(株)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発および販売を行っております。

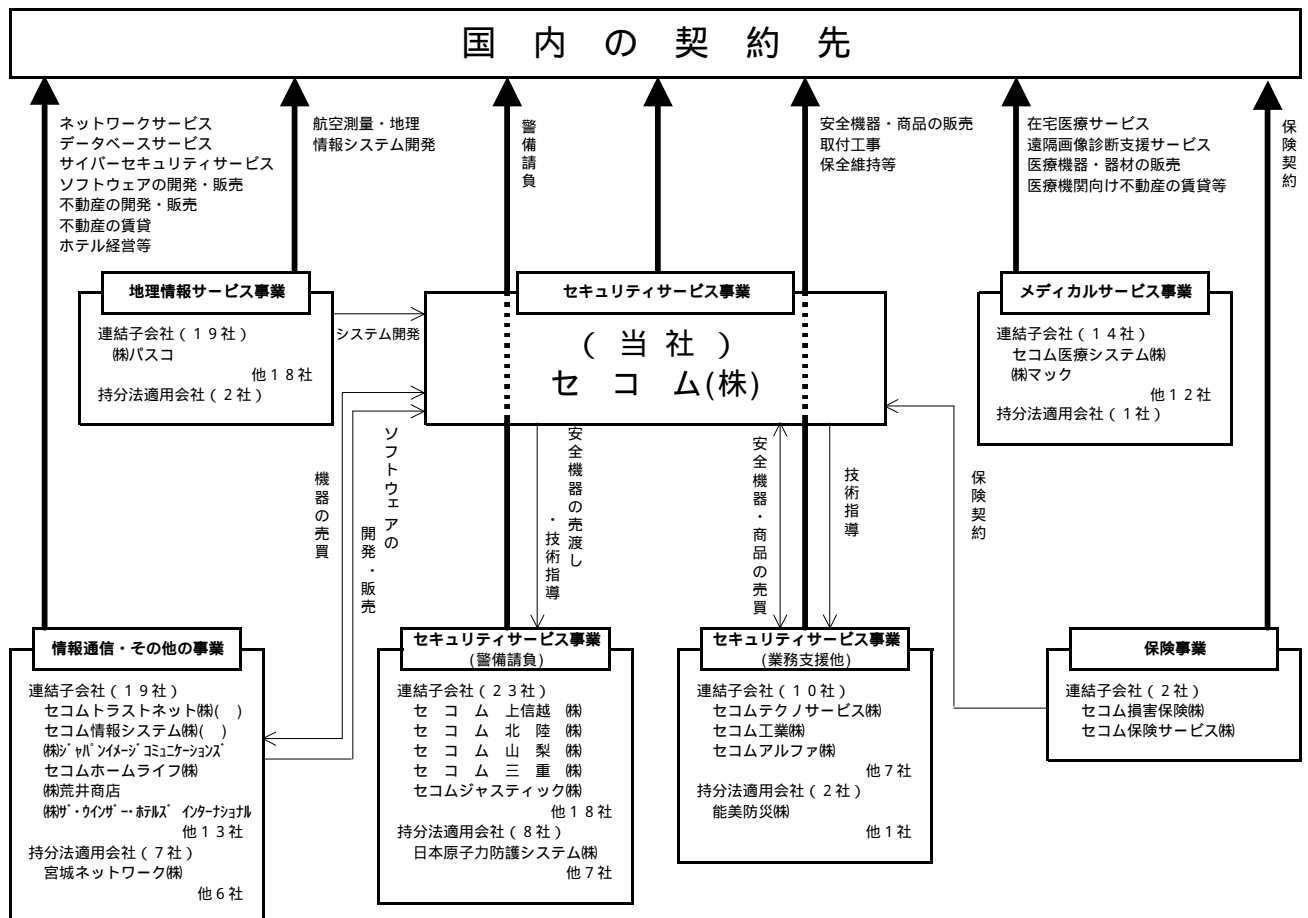
(株)荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

国内関連会社では、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心にCATV事業及び通信事業を展開しております。

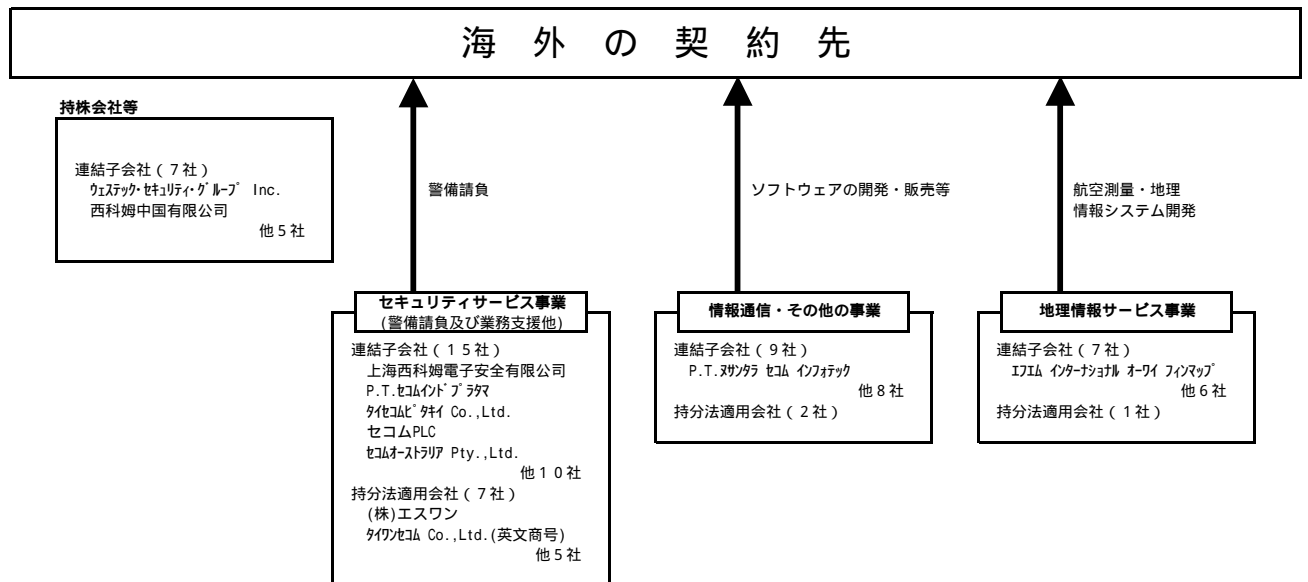
海外子会社では、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテックが、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

なお、セコムトラストネット(株)とセコム情報システム(株)は平成18年5月1日付で合併し、会社名をセコムトラストシステムズ(株)と改め、新たなスタートを切りました。

事業の系統図は次のとおりであります。



平成18年5月1日付でセコムトラストネット㈱とセコム情報システム㈱が合併し、セコムトラストシステムズ㈱に社名変更しております。



(注) 1. 上記の会社の分類は主セグメントによっております。

2. 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。

- 連結子会社
 (株)バスコ 東証市場第一部 セコムテクノサービス㈱ 東証市場第二部 セコム上信越㈱ 東証市場第二部
- 持分法適用会社
 能美防災㈱ 東証市場第一部

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスの提供と、さらにこれらを融合した包括的サービスを提供することにより、安心して、便利で、快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質強化及び事業拡大に努めてまいります。

平成 18 年 3 月期の 1 株当たり期末配当（年間配当）につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、昨年実績の 50 円から 60 円に増額することを来る定時株主総会に提案する旨を決定しました。

なお、会社法施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当社の配当支払いに関する方針には特段の変更を予定しておりません。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日々変貌していく社会において、人々の価値観の変化により、セキュリティをはじめ医療、保険、地理情報サービス、サイバーセキュリティといった安全・安心に対する社会的需要が一層多様化・高度化しております。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティサービスなど人々の安全・安心につながるさまざまなサービスを提供することで、より安心して便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。その具体的な取り組みとして、当社グループはお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスと、お客様の信頼を得られる高品質なシステムを提供することを目指します。また、グループ各事業のさらなる融合化を進め、グループの総合力を活かした包括的なサービスの提供に努めます。さらに、今後本格的な成長を迎える事業についても、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

これらの取り組みを通じて、当社グループは「困った時にはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になること、そして「あらゆる不安のない社会」を実現することを目指してまいります。

4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、株式市場で取引可能な株式投資単位について適宜見直してゆくことを基本方針としており、平成 11 年 11 月 19 日付での 1 株を 2 株にする株式分割や平成 12 年 8 月 1 日付の投資単位の引き下げ（1,000 株から 500 株）を実施してまいりました。

さらなる施策として、現状の当社株価の推移や市場の要請に鑑み、平成 18 年 5 月 9 日開催の当社取締役会において、平成 18 年 8 月 1 日をもって当社株式の単元株式数を 500 株から 100 株に引き下げることを決定いたしました。これにより、株式の最低取得単位を引き下げ、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整え、さらなる投資家層の拡大および当社株式の流動性向上を図る所存であります。

5. 目標とする経営指標に関する考え方

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことを目指しております。「社会システム産業」の本格展開を図るため、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

[当期の概況]

当連結会計年度（以下「当期」）における日本経済は、原油価格高騰などの懸念材料はあったものの、海外経済の拡大から輸出が好調を続けたほか、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も底固さを増すなど、景気回復基調が徐々に鮮明となりました。

一方、近年の治安の悪化、個人情報保護に関する法律の完全施行などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・商品の提供や事業所の新設・再配置を行うなど中核となるセキュリティサービス事業を拡充させる一方、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業を積極的に展開し、顧客のニーズにより一層合致した高付加価値サービス・商品を提供することに努めました。

セキュリティサービス事業には、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）、常駐警備、現金護送のほか、安全商品の販売などがあります。事業所向けでは、画像認識技術を活用した画像センサーをご契約先に配置し、異常発生時に遠隔画像監視を行う「セコムAX」、幅広いセキュリティニーズへの対応が可能な汎用性の高い「セコムDX」、24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム「セコムIX」など、お客様のセキュリティニーズに合わせてご提案を行い、オンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加しました。また、出入管理システムや監視カメラなどの安全商品が、防犯や情報資産管理に対する意識の高まりを背景に、引き続き堅調に推移しました。そのほか、万引き防止システム国内シェアトップの企業との提携により、店舗での万引き防止対策として有効な「不正持出し監視システム」を発売し、また、施設に出入りする個人の出入管理や扉の遠隔制御に加え、防犯管理機能を付け加えることも可能な統合型入退室管理システム「セサモTR」の販売を開始しました。これらの新商品導入の背景には、オフィスや商業施設などで、人々が出入りする昼間のセキュリティの重要性が広く認識されるようになったことがあります。

一方、家庭向けでは、オンライン・セキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ」の契約増加に努めたほか、家庭総合保険や、「屋外画像監視サービス」、「セコムあんしんガラス」、「ホームカメラシステム」、「セキュリティフェースインターホン」などを積極的に提案しました。また、東京・神奈川・大阪・兵庫の住宅密集地域の「セコム・ホームセキュリティ」ご契約先に対し、生活支援サービス「セコム・ホームサービス」を開始しました。ご家庭の日常のさまざまな困りごとに迅速に対応する「あんしんサポート」、「家事サポート」、「トラブルサポート」を行うこのサービスが加わることで、ご家庭により高品質・高付加価値のサービスを包括的に提供することが可能となりました。

なお、当期は、より高品質なセキュリティサービスを提供するため、組織配置を一部変更しました。契約件数が増大している都市部を中心に、事業所の新設および再配置を行い、迅速できめ細かな顧客対応を可能にしました。また、大規模ビルディングなどの大型案件を手がける「システム設計センター」を全国に増配置し、営業力ならびに提案力の強化を図りました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、有料老人ホームの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当期は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスを中心とした在宅医療サービスの拡充に注力しました。また、一人ひとりにきめ細かい対応を行う会員制健康管理サービス「セコム健康くらぶKENKO」を開始し、最新鋭の医療設備を備えた提携先クリニック（東京都千代田区）で、質の高い医療サービスを提供しています。

保険事業では、セコムの緊急対応員が「現場急行サービス」を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」をはじめ、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、最適な治療でガン克服を目指した「自由診療保険メディコム」など、主にセキュリティサービスとの相乗効果が発揮できるセコムならではの保険の販売に努めました。

地理情報サービス事業（従来「情報・通信・その他の事業」に区分していた事業を当期より「地理情報サービス事業」と「情報通信・その他の事業」に区分しております）では、自治体・民間の個別のニーズに合わせた地理情報システム（GIS）技術を活用したサービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。当期は、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」や、民間企業向けに地域営業活動の情報化を支援する「MarketPlannerシリーズ」等の販売を行ったほか、大地震発生時の従業員の帰宅や企業の危機管理対策を支援する「帰宅支援マップサービス」の提供を開始しました。また、アジアを中心とした海外拠点の拡大にも注力しました。

情報通信・その他の事業には、情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報サービス分野では、サイバーセキュリティサービスの提供やネットワークシステムの運用などに重点的に取り組んだほか、これまでの「セコム安否確認サービス」に加え、企業などの組織における大規模災害発生時の初動対応を支援する「セコム初動支援サービス」を新たに開始しました。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズの開発・販売に努めました。

当社グループは、海外でもセキュリティサービスをはじめとする各事業を展開しております。当期は、中国の深セン市に中国 5 番目のセキュリティ会社を設立し、経済発展著しいこの地域におけるセキュリティサービス事業の展開を積極的に推進しました。

これらの結果、当期における連結売上高は 5,673 億円(前期比 3.7%増加)、年金資産の運用が期待収益を大幅に上回った(営業費用の減少)影響もあり、連結営業利益は 941 億円(前期比 13.3%増加)、連結経常利益は 966 億円(前期比 15.8%増加)、特別利益に關係会社株式売却益 72 億円を含む 93 億円を、特別損失に貸倒引当金繰入額 32 億円・電話加入権評価損 27 億円・役員退職慰勞引当金繰入額 11 億円を含む 111 億円を計上し、連結当期純利益は 529 億円(前期比 9.2%増加)となりました。

これを事業の種類別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は 3,934 億円(前期比 4.2%増加)となり、営業利益は 1,020 億円(前期比 7.6%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスが順調に推移しており、また新規連結子会社の寄与もあり、売上高は 290 億円(前期比 14.3%増加)となり、営業利益は 11 億円(前期比 64.5%増加)となりました。

保険事業は、セコム損害保険株式会社単独では前期比 12 億円の増収(4.9%増加)となりましたが、前期に当社他 8 社で積立保険満期返戻金による収入 6 億円があったことや内部取引消去などで、当期の保険事業の売上高は 292 億円(前期比 2.5%減少)となっております。営業損益はセコム損害保険株式会社が不動産関連投融资からより安全な運用に切り替えたことによる利息及び配当金収入の減少や異常危険・自然災害責任準備繰入を 12 億円計上したことなどにより、31 億円の営業損失(前期は 25 億円の営業損失)となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標になりますが、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険株式会社の経常利益は 10 億円(前期は 5 億円の経常損失)となっております。

地理情報サービス事業の売上高は 352 億円(前期比 1.0%増加)となり、営業利益は 16 億円(前期比 31.3%増加)となりました。

情報通信・その他の事業の売上高は 802 億円(前期比 1.2%増加)となり、営業利益は不動産開発・販売事業が大幅に増益したこと、ホテル事業の営業損益が好転したことなどにより、61 億円(前期比 125.7%増加)となりました。

なお、当期より「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」について独立区分して表示し、「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。前期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

[次期の見通し]

当面のわが国の経済は、原油価格の上昇持続や海外景気の後退など引き続き不安要因は残るものの、全般的には堅調に推移し、長期デフレからの脱却が視界に入りつつあるものと見られます。このような状況のもと、当社グループは高品質なサービス・商品の開発・提供に努めるとともに、さらなる経営の効率化を推進する所存であります。

なお、次期の業績につきましては、売上高は、セキュリティサービス事業は 5.1%増加の 4,136 億円を、メディカルサービス事業は 13.1%増加の 328 億円を、地理情報サービス事業は 6.5%増加の 376 億円を、情報通信・その他の事業は 1.7%増加の 816 億円を予想しております。なお、保険事業は保険代理店の売上を手数料方式に変更することにより、6.5%減少の 274 億円と予想しており、売上高合計では 4.5%増加の 5,930 億円と予想しております。

また、経常利益は 1,008 億円を予想しております。なお、当期において年金資産の運用が期待収益を大幅に上回った(営業費用の減少)影響で、増益率が当期に比べ次期が 4.3%と低い率となっております。

なお、当期純利益は 7.0%増益の 567 億円の予想をたてております。

2. 財政状態

(1) 連結貸借対照表

当期末の総資産は、前期末に比べ 518億円(4.7%)増加して 11,493億円となりました。

流動資産は、短期貸付金が 308億円(66.4%)減少の 155億円となりましたが、現金及び預金が 250億円(10.2%)増加の 2,717億円、コールローンが 150億円(150.0%)増加の 250億円、マンション販売用の仕入などによりたな卸資産が 232億円(56.6%)増加の 641億円となったため、合計は前期末比 436億円(8.6%)増加の 5,519億円となりました。固定資産は、投資有価証券が 119億円(4.9%)減少の 2,310億円となりましたが、有形固定資産が 104億円(4.7%)増加の 2,340億円、長期貸付金が 145億円(33.9%)増加の 575億円、前払年金費用が 96億円増加の 111億円となったことなどにより、合計は前期末比 81億円(1.4%)増加の 5,973億円となりました。

負債は、前期末に比べ 57億円(0.9%)減少して 6,177億円となりました。流動負債は、社債が一年内償還予定額を固定負債から振り替えたことにより 315億円増加の 322億円、未払金が 73億円(38.9%)増加の 263億円となったことなどにより、合計は前期末比 572億円(23.2%)増加の 3,034億円となりました。固定負債は、社債の一年内償還予定額を流動負債に振り替えたほか、保険契約準備金が 326億円(11.7%)減少の 2,456億円となったため、前期末に比べ 629億円(16.7%)減少の 3,143億円となりました。

なお、当社グループでは、金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務ならびに現金回収管理業務を行っており、そのための現金及び預金残高 651億円(前期末比 43億円増加)が現金及び預金残高に、資金調達額 260億円(前期末比 4億円増加)が短期借入金残高にそれぞれ含まれております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,607	90,108	48,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	41,221	41,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,168	43,162	36,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	25	444
現金及び現金同等物の増減額	35,795	5,750	30,044
現金及び現金同等物の期首残高	192,950	187,199	5,750
現金及び現金同等物の期末残高	228,745	192,950	35,795

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 948億円(前期比 11.9%増)、減価償却費 374億円(前期比 3.0%増)などの増加要因から、たな卸資産の増加 240億円(前期は 47億円の減少)、保険契約準備金の減少 326億円(前期は 12億円の増加)、法人税等の支払額 285億円(前期比 7.6%減)などの減少要因を差し引いた結果、営業活動から得られた資金は 416億円(前期比 53.8%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、警報機器及び設備購入等の有形固定資産の取得が 486億円(前期比 0.2%増)、投資有価証券の取得が 690億円(前期比 29.2%減)、貸付による支出が 153億円(前期比 18.6%増)となったため、投資有価証券の売却による収入が 998億円(前期比 50.1%増)、貸付金の回収による収入が 279億円(前期比 45.4%減)となりましたが、投資活動の結果使用した資金は 1億円(前期比 99.7%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入 74億円(前期比 62億円増)がありましたが、長期借入金の返済による支出 73億円(前期比 76.6%減)、配当金の支払 112億円(前期比 11.1%増)などにより、財務活動の結果使用した資金は 61億円(前期比 85.7%減)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 357億円増加して 2,287億円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第41期 平成14年3月期	第42期 平成15年3月期	第43期 平成16年3月期	第44期 平成17年3月期	第45期 平成18年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	33.9	36.9	40.3	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.8	62.8	93.6	91.4	117.8
債務償還年数(年)	1.0	2.3	2.2	1.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	122.5	31.7	35.2	39.7	24.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の増加及びインタレスト・カバレッジ・レシオの減少は、主として保険契約準備金が傷害保険の満期返戻等により減少したことや不動産開発・販売事業におけるたな卸資産が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが前期 901億円から当期 416億円に減少した影響によるものです。

3. 事業等のリスク

当社グループ（当社および連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

(2) 株価変動のリスク

当社グループは、株価変動リスクを受けやすいさまざまな有価証券を有しております。したがって、株価が下落した場合、保有する有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

(3) 不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

(4) 金利変動のリスク

当社グループは、資金を社債の発行および金融機関からの借入により調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために主に金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

(5) 年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異は、当社グループの会計方針に従い、発生年度に全額損益処理されることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

しかしながら、厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

(6) メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において在宅医療サービス、遠隔画像診断サービス、医療機器・器材の販売および医療機関向け不動産の賃貸を実施しております。また、当事業に関連し、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しております。診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による激しい事業環境変化が発生した場合には、当社グループのメディカルサービス事業および取引先である医療機関の業績が悪化し、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

しかしながら、これらの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援等を行うことにより適正なリスクコントロールに努めております。

(7) 保険事業における流動性リスクおよび自然災害・大規模災害リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

また、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーにより対応しています。

(8) 競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があり、競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、十分なコスト管理により収益の確保に努めます。

(9) 法規制の変更

安全・安心というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要がありますが、大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

(10) 災害等の発生

大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。また、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。したがって、大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

しかしながら災害時の対応については、当社グループのノウハウを盛り込んだ災害対応マニュアルを完備するなどの対策を講じております。

(11) 顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、このような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループはセキュリティサービスを中心に安全・安心を提供する企業体として、厳正な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育等を行うとともに、「個人情報取扱管理規定」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	(印減) 金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(551,959)	48.0	(508,274)	46.3	(43,684)
現金及び預金	271,780		246,693		25,087
コールローン	25,000		10,000		15,000
受取手形及び売掛金	52,667		50,183		2,484
未収契約料	17,678		16,204		1,474
有価証券	83,809		73,252		10,557
たな卸資産	64,194		40,979		23,214
繰延税金資産	9,462		8,207		1,254
短期貸付金	15,564		46,375		30,811
その他	13,419		17,676		4,256
貸倒引当金	1,617		1,297		319
固 定 資 産	(597,370)	52.0	(589,183)	53.7	(8,186)
有形固定資産	(234,066)	20.4	(223,582)	20.4	(10,483)
建物及び構築物	77,270		72,816		4,454
警報機器及び設備	63,070		64,104		1,034
土地	65,542		65,151		390
その他	28,183		21,509		6,673
無形固定資産	(24,384)	2.1	(27,582)	2.5	(3,198)
投資その他の資産	(338,920)	29.5	(338,018)	30.8	(901)
投資有価証券	231,096		243,031		11,934
長期貸付金	57,564		42,983		14,580
前払年金費用	11,186		1,527		9,658
繰延税金資産	11,256		18,509		7,252
その他	41,217		42,258		1,041
貸倒引当金	13,401		10,292		3,109
繰 延 資 産	(47)	0.0	(90)	0.0	(42)
資 産 合 計	1,149,377	100.0	1,097,548	100.0	51,828

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	(印減)
		%		%	金 額
(負債の部)					
流動負債	(303,440)	26.4	(246,222)	22.4	(57,217)
支払手形及び買掛金	18,652		15,693		2,959
短期借入金	112,868		108,172		4,696
一年以内償還予定社債	32,210		690		31,520
未払金	26,340		18,959		7,381
未払法人税等	22,159		16,197		5,962
未払消費税等	2,588		2,698		110
未払費用	2,085		2,275		189
前受契約料	30,747		28,532		2,215
賞与引当金	8,981		8,758		222
その他	46,805		44,245		2,559
固定負債	(314,303)	27.3	(377,234)	34.4	(62,931)
社債	11,180		40,940		29,760
長期借入金	13,444		14,513		1,068
預り保証金	28,982		28,737		245
繰延税金負債	1,079		423		656
退職給付引当金	11,362		12,617		1,255
役員退職慰労引当金	1,565		-		1,565
保険契約準備金	245,644		278,278		32,634
その他	1,043		1,724		680
負債合計	617,743	53.7	623,457	56.8	5,714
(少数株主持分)					
少数株主持分	35,469	3.1	32,163	2.9	3,306
(資本の部)					
資本金	66,377	5.8	66,377	6.1	-
資本剰余金	83,054	7.2	82,553	7.5	500
利益剰余金	388,077	33.8	346,510	31.6	41,567
その他有価証券評価差額金	13,230	1.2	8,167	0.7	5,062
為替換算調整勘定	9,825	0.9	17,123	1.5	7,297
自己株式	44,749	3.9	44,558	4.1	191
資本合計	496,164	43.2	441,927	40.3	54,236
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,149,377	100.0	1,097,548	100.0	51,828

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増 減 (印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	567,315	100.0	547,230	100.0	20,084	3.7
売 上 原 価	351,020	61.9	341,466	62.4	9,554	2.8
売 上 総 利 益	216,294	38.1	205,764	37.6	10,530	5.1
販売費及び一般管理費	122,185	21.5	122,720	22.4	535	0.4
営 業 利 益	94,109	16.6	83,043	15.2	11,065	13.3
営 業 外 収 益	15,792	2.8	11,942	2.2	3,849	32.2
営 業 外 費 用	13,232	2.3	11,507	2.1	1,725	15.0
経 常 利 益	96,669	17.1	83,478	15.3	13,190	15.8
特 別 利 益	9,349	1.6	11,381	2.1	2,031	17.9
特 別 損 失	11,189	2.0	10,105	1.9	1,084	10.7
税金等調整前当期純利益	94,829	16.7	84,754	15.5	10,074	11.9
法人税、住民税及び事業税	34,888	6.1	28,723	5.2	6,165	21.5
法人税等調整額	3,131	0.6	4,145	0.8	1,014	24.5
少数株主利益	3,815	0.7	3,367	0.6	447	13.3
当 期 純 利 益	52,994	9.3	48,517	8.9	4,476	9.2

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	82,553	82,544	8
資本剰余金増加高			
子会社合併に伴う増加高	500	-	500
転換社債の転換	-	8	8
資本剰余金期末残高	83,054	82,553	500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	346,510	308,268	38,241
利益剰余金増加高			
当期純利益	52,994	48,517	4,476
持分法適用会社の減少に伴う増加高	535	74	461
利益剰余金減少高			
配当金	11,251	10,127	1,123
役員賞与	180	222	42
子会社合併に伴う減少高	500	-	500
子会社減少に伴う減少高	29	-	29
利益剰余金期末残高	388,077	346,510	41,567

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,829	84,754
減価償却費	37,436	36,345
連結調整勘定償却額	1,863	3,146
持分法による投資利益	3,781	2,576
貸倒引当金の増減(は減少)	3,423	7,226
退職給付引当金及び前払年金費用の増減	10,883	1,815
受取利息及び受取配当金	7,332	9,114
支払利息	1,721	2,259
為替差損益(は利益)	663	176
有形固定資産売却損益及び廃棄損(は利益)	3,028	4,485
減損損失	820	7,589
投資有価証券売却損益	6,454	3,594
投資有価証券評価損	3,322	794
関係会社株式売却損益	7,233	796
受取手形及び売掛債権の増加	3,601	1,614
たな卸資産の増減(は増加)	24,088	4,732
仕入債務の増減(は減少)	9,979	1,802
保険契約準備金の増減(は減少)	32,634	1,298
その他	2,555	4,986
小 計	62,308	113,060
利息及び配当金の受取額	9,570	10,229
利息の支払額	1,718	2,267
法人税等の支払額	28,553	30,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,607	90,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減(純額)(は増加)	102	636
有価証券の増減(純額)(は増加)	867	26,622
有形固定資産の取得による支出	48,687	48,612
有形固定資産の売却による収入	6,945	38,029
投資有価証券の取得による支出	69,005	97,445
投資有価証券の売却による収入	99,889	66,534
子会社株式の取得による支出	938	501
短期貸付金の増減(純額)(は増加)	3,064	5,441
貸付による支出	15,327	12,923
貸付金の回収による収入	27,995	51,263
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	1,106	166
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	178	833
営業譲渡による支出	-	1,094
その他	3,734	4,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	41,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(純額)(は減少)	4,387	10,169
長期借入による収入	7,459	1,189
長期借入金の返済による支出	7,356	31,456
社債の発行による収入	2,565	8,974
社債の償還による支出	840	500
少数株主からの払込による収入	34	5
配当金の支払額	11,251	10,127
少数株主への配当金の支払額	942	875
自己株式の増加(純額)	191	157
子会社の自己株式の増加(純額)	33	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,168	43,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	25
現金及び現金同等物の増減額	35,795	5,750
現金及び現金同等物の期首残高	192,950	187,199
現金及び現金同等物の期末残高	228,745	192,950

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 125社

主要会社名 セコム上信越(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、セコムテックサービス(株)、
セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、(株)パスコ、
セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.

(2) 非連結子会社 17社 インターナショナル ラオス

(連結の範囲から除いた理由)

17社 インターナショナル ラオスは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社30社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、日本原子力防護システム(株)、
(株)エヌアール、タイワセコム Co.,Ltd.(英文商号)

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 パスコ ノース アメリカ, Inc.ほか4社……(設立出資)
エヌアイ テック ロジックメント, Inc.……(株式取得)
(有)ユース・ケミカル……(持分取得)
(株)GIS関東……(持分法適用会社から異動)

(除外) 6社 (株)中央防犯ほか3社……(吸収合併)
中央防犯アクトサービス(株)ほか1社……(株式売却)

持分法(新規) 4社 社会復帰サポート美祢(株)ほか1社……(設立出資)
(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズほか1社……(実質影響力基準)

(除外) 5社 ジャパンケーブルネットホールディングス(株)ほか2社……(株式売却)
(株)GISイースト……(株)GIS関東と合併)
(株)GIS関東……(連結子会社へ異動)

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国12社、セコミンターオーストラリア Pty.,Ltd.他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国12社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイ Co.,Ltd.、タイセコムピタキイCo.,Ltd.、セコム ベトナム ジョイントベンチャーCo.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. およびエフエム インターナショナル オーワイ フィンマップの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズの決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関東、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券...償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券... 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 それ以外... 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。
デリバティブ	時価法によっております。
たな卸資産	主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、たな卸資産に含まれる販売用不動産に関しては、個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器及び設備 5年
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

（会計処理方法の変更）

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,360百万円増加しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として864百万円計上しております。

役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当連結会計年度において役員退職慰労金規程の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員の在任期間に合理的に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度の発生額 64百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 1,137百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ 64百万円少なく、税金等調整前当期純利益は 1,201百万円少なく計上されております。

なお、役員退職慰労金規程の取り扱い細則の整備が下期であったことから当中間連結会計期間においては従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 43百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は 1,181百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 収益の計上基準

㈱パスコ及びその子会社の請負業務については進行基準を採用しております。また、セコムテクノサービス㈱及びその子会社の請負金額 5 億円以上の工事については工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段
金利スワップ

ヘッジ対象
社債及び借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から10年間で均等償却しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	245,404	229,244
2.担保に供している資産と関係債務		
現金及び預金(定期預金)	420	730
たな卸資産(販売用不動産)	37,528	18,745
建物及び構築物	28,599	26,364
有形固定資産(その他)	6	6
土地	14,730	14,110
無形固定資産(借地権)	1,976	1,593
投資有価証券	1,168	785
合計	84,429	62,335
同上の債務		
短期借入金	63,141	63,746
社債	10,890	9,130
長期借入金	11,162	10,137
合計	85,193	83,013
3.非連結子会社及び関連会社の株式の額 (固定資産)		
投資有価証券(株式)	37,132	39,400
4.偶発債務		
(1) 関連会社等の借入金及びリース 等未払額に対する債務保証	11,996	17,679

(2) 訴訟関連

セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険(株)は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しており、現在係属中であります。

同左

(株)パスコは平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、(株)パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し1,846百万円及び遅延損害金の支払いを求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
5. 発行済株式総数 普通株式	233,288 千株	233,288 千株
6. 自己株式の保有数 普通株式	8,301 千株	8,266 千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 特別利益の内訳		
確定拠出年金制度移行益	864	-
固定資産売却益	407	6,601
関係会社株式売却益	7,233	950
投資有価証券売却益	493	105
貸倒引当金戻入益	313	3,342
債務保証損失引当金戻入益	-	381
その他の他	37	-
2. 特別損失の内訳		
貸倒引当金繰入額	3,276	-
たな卸資産評価損	909	-
投資有価証券評価損	1,186	794
減損損失	820	7,589
ソフトウェア除却損	214	1,017
電話加入権評価損	2,721	-
役員退職慰労引当金繰入額	1,137	-
その他の他	921	703

3. 減損損失

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失 (820百万円) を計上しました。

当社及び連結子会社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失(百万円)
遊休資産	土地及び建物	関東圏 5件	761
		その他 7件	
賃貸不動産	土地及び建物	関東圏 5件	59
		その他 3件	

用途ごとの減損損失の内訳

- ・遊休資産 761百万円(内、土地 688百万円、建物 73百万円)
- ・賃貸不動産 59百万円(内、土地 44百万円、建物 14百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売買実績額に基づいて評価しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(7,589百万円)を計上しました。

当社及び連結子会社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産及び事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

	用途	種類	地域	減損損失(百万円)
事業資産	ホテル事業における不動産及びのれん	建物及び無形固定資産	北海道 1件	5,466
	メディカルサービス事業における不動産	土地及び建物	新潟県 1件	24
	遊休資産	土地及び無形固定資産	関東圏 6件 その他 2件	1,337
	賃貸不動産	土地及び建物	新潟県 1件 その他 10件	761

用途ごとの減損損失の内訳

- ・事業資産 5,491百万円(内、土地 16百万円、建物 2,452百万円、無形固定資産 3,021百万円)
- ・遊休資産 1,337百万円(内、土地 474百万円、無形固定資産 862百万円)
- ・賃貸不動産 761百万円(内、土地 659百万円、建物 101百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	271,780	246,693
コールローン勘定	25,000	10,000
有価証券勘定	83,809	73,252
現金補填業務及び現金回収管理業務用現金	65,187	60,806
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	4,522	4,591
償還期間が3ヶ月を越える債券等	82,134	71,598
現金及び現金同等物	228,745	192,950

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の資本への転換	-	17百万円
-------------	---	-------

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)							消去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業	計			
売上高及び営業損益 売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	393,479	29,048	29,260	35,271	80,255	567,315	-	567,315	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,258	220	2,495	113	6,405	17,492	(17,492)	-	
計	401,737	29,268	31,756	35,384	86,661	584,808	(17,492)	567,315	
営 業 費 用	299,718	28,125	34,923	33,695	80,545	477,008	(3,802)	473,205	
営業利益又は営業損失()	102,019	1,143	3,167	1,689	6,115	107,799	(13,689)	94,109	
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資 産	476,403	89,268	275,092	51,066	148,944	1,040,774	108,602	1,149,377	
減 価 償 却 費	28,804	1,567	1,054	1,109	5,617	38,153	(716)	37,436	
減 損 損 失	62	-	-	-	59	121	699	820	
資 本 的 支 出	29,964	8,671	749	1,840	14,368	55,594	(1,949)	53,644	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)							消去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	情報・通信・ その他の事業	計				
売上高及び営業損益 売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	377,598	25,418	29,997	114,216	547,230	547,230	-	547,230	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,836	215	3,134	4,888	15,075	15,075	(15,075)	-	
計	384,435	25,634	33,131	119,104	562,306	562,306	(15,075)	547,230	
営 業 費 用	289,650	24,939	35,670	115,108	465,368	465,368	(1,181)	464,187	
営業利益又は営業損失()	94,784	695	2,538	3,996	96,937	96,937	(13,893)	83,043	
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資 産	461,906	80,344	306,658	171,173	1,020,081	1,020,081	77,466	1,097,548	
減 価 償 却 費	28,395	1,493	781	6,354	37,023	37,023	(678)	36,345	
減 損 損 失	1,349	24	-	5,745	7,120	7,120	469	7,589	
資 本 的 支 出	30,205	10,939	899	12,885	54,930	54,930	(1,734)	53,196	

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、
医療機関向け不動産の賃貸 等
- (3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (4) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量及び地理情報システムの開発・販売
- (5) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、
ソフトウェアの開発・販売、不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 12,662百万円、前連結会計年度 13,019百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 196,030百万円、前連結会計年度 143,023百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。
5. 会計処理方法の変更
 (1) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。
 これにより営業利益は、セキュリティサービス事業が 6,709百万円、保険事業が 25百万円、情報通信・その他の事業が 195百万円、消去又は全社の項目が 430百万円増加しております。
- (2) 当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
 これにより消去又は全社の項目の営業利益が 64百万円減少しております。
6. 事業区分の方法の変更
 事業区分については、従来、「セキュリティサービス事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「情報・通信・その他の事業」の4区分としておりましたが、「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」について、事業の重要性が増してきたことから、事業活動をより的確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるために、当連結会計年度より独立区分して表示することいたしました。また、「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。
 なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						消去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業	計		
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	377,598	25,418	29,997	34,914	79,301	547,230	-	547,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,836	215	3,134	252	4,821	15,260	(15,260)	-
計	384,435	25,634	33,131	35,167	84,122	562,491	(15,260)	547,230
営業費用	289,650	24,939	35,670	33,881	81,413	465,554	(1,367)	464,187
営業利益又は営業損失()	94,784	695	2,538	1,286	2,709	96,937	(13,893)	83,043
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資 産	461,906	80,344	306,658	50,213	123,011	1,022,133	75,415	1,097,548
減 価 償 却 費	28,395	1,493	781	1,022	5,331	37,023	(678)	36,345
減 損 損 失	1,349	24	-	-	5,745	7,120	469	7,589
資 本 的 支 出	30,205	10,939	899	1,835	11,049	54,930	(1,734)	53,196

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	553,524	13,791	567,315	-	567,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	315	-	315	(315)	-
計	553,839	13,791	567,630	(315)	567,315
営 業 費 用	447,969	12,888	460,858	12,347	473,205
営 業 利 益	105,870	902	106,772	(12,662)	94,109
資 産	940,339	16,985	957,324	192,053	1,149,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	534,539	12,691	547,230	-	547,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228	-	228	(228)	-
計	534,768	12,691	547,459	(228)	547,230
営 業 費 用	438,995	12,401	451,396	12,790	464,187
営 業 利 益	95,772	290	96,063	(13,019)	83,043
資 産	942,577	14,405	956,983	140,565	1,097,548

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 12,662 百万円、前連結会計年度 13,019 百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 196,030 百万円、前連結会計年度 143,023 百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。
5. 会計処理方法の変更
 - (1) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。
これにより営業利益は、日本が 6,929 百万円、消去又は全社の項目が 430 百万円増加しております。
 - (2) 当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
これにより消去又は全社の項目の営業利益が 64 百万円減少しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
海外売上高	15,723	14,046
連結売上高	567,315	547,230
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.8%	2.6%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	5,184	5,184
有形固定資産(その他)	12,214	12,992
無形固定資産(ソフトウェア)	125	147
計	17,524	18,325
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	1,731	1,551
有形固定資産(その他)	5,991	6,328
無形固定資産(ソフトウェア)	80	74
計	7,804	7,953
期末残高相当額		
建物及び構築物	3,453	3,633
有形固定資産(その他)	6,222	6,664
無形固定資産(ソフトウェア)	44	73
計	9,720	10,371
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,488	2,740
1年超	8,183	8,528
合計	10,671	11,269
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	3,424	3,514
減価償却費相当額	3,079	3,146
支払利息相当額	418	407

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
取得価額		
建物及び構築物	7,278	7,241
有形固定資産(その他)	16,056	12,188
計	23,335	19,430
減価償却累計額		
建物及び構築物	653	459
有形固定資産(その他)	6,960	5,520
計	7,614	5,980
期末残高		
建物及び構築物	6,625	6,782
有形固定資産(その他)	9,095	6,667
計	15,721	13,450

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	4,148	3,264
1 年 超	16,821	14,479
合 計	20,969	17,743
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受 取 リ ー ス 料	5,556	4,655
減 価 償 却 費	2,690	2,433
受 取 利 息 相 当 額	1,755	1,501

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 借手側		
未経過リース料		
1 年 以 内	2,236	2,196
1 年 超	33,671	35,829
合 計	35,908	38,026
(2) 貸手側		
未経過リース料		
1 年 以 内	3,316	3,004
1 年 超	28,499	25,974
合 計	31,814	28,979

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金		8,643
未実現利益消去		7,840
退職給付引当金		4,565
貸倒引当金		4,528
固定資産評価損		4,228
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)		4,110
賞与引当金		3,559
保険契約準備金及び支払準備金		3,353
投資有価証券評価損失		3,321
減損損失		2,996
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他)		2,583
その他		5,508
繰延税金資産小計		55,240
評価性引当額		14,481
繰延税金資産合計		40,758
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		9,162
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)		5,177
前払年金費用		4,255
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)		2,522
その他		2
繰延税金負債合計		21,120
繰延税金資産の純額		19,638

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5 %
(調整)	
持分法投資利益	1.6
評価性引当金の増加	1.0
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9
税務上の繰越欠損金の利用	0.8
関係会社株式売却損益の修正	0.8
法人住民税の均等割	0.7
連結調整勘定償却	0.7
研究開発税制・IT投資促進税制	0.5
欠損子会社の未認識税務利益	0.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	40.1

有価証券

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	2,909	2,876	33
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	2,909	2,876	33
合 計		2,909	2,876	33

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債 券	28,159	53,737	25,578	
	(2) 債 券	国債・地方債	2,876	2,879	2
		社 債	9,043	9,070	26
		そ の 他	19,866	20,212	346
	(3) そ の 他	11,945	13,726	1,781	
	小 計	71,890	99,626	27,735	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債 券	14,921	13,163	1,758	
	(2) 債 券	国債・地方債	21,833	21,565	268
		社 債	48,272	47,655	616
		そ の 他	50,240	49,059	1,180
	(3) そ の 他	3,812	3,661	151	
	小 計	139,080	135,105	3,975	
合 計		210,971	234,731	23,760	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
79,130	6,555	100

4. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	1,000
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資 マネージメントファンド等	31,229 6,200 1,694

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	2,912	2,929	17
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	2,000	2,002	2
	小 計	4,912	4,932	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		4,912	4,932	20

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	24,837	37,980	13,143	
	(2) 債 券	国債・地方債	10,459	10,545	85
		社 債	41,968	42,388	420
		そ の 他	53,907	54,389	482
	(3) そ の 他	13,934	15,886	1,952	
	小 計	145,106	161,190	16,083	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	5,233	4,754	479	
	(2) 債 券	国債・地方債	18,356	18,222	133
		社 債	10,288	10,281	7
		そ の 他	35,151	34,737	413
	(3) そ の 他	4,972	4,729	243	
	小 計	74,002	72,725	1,276	
合 計		219,109	233,916	14,806	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
17,825	3,687	92

4. 時価のない主な有価証券

(単位:百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	1,200
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資 マネージメントファンド等	29,359 5,802 1,654

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引			
		受取変動・ 支払固定	2,800	31	31
		受取固定・ 支払変動	100	2	2
合計			2,900	33	33

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引			
		受取変動・ 支払変動	2,000	9	9
		受取変動・ 支払固定	9,800	134	134
		受取固定・ 支払変動	100	0	0
合計			11,900	124	124

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。株式関連における契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債）の額面金額を記載しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。当社及び当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しています。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息（経過措置あり）を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、前連結会計年度までは80%：20%でしたが、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在) (単位：百万円)

(1) 退職給付債務	57,293
(2) 年金資産 (1)	57,118
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	175
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	175
(8) 前払年金費用	11,186
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	11,362

(注) 1. 年金資産には退職給付信託による資産が238百万円含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位：百万円)

(1) 勤務費用 (1)	3,564
(2) 利息費用	1,090
(3) 期待運用収益	1,394
(4) 数理計算上の差異の処理額 (2)	7,652
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	4,391
(6) 確定拠出年金制度への追加的移行に伴う損益	864
(7) その他 (3)	1,365
計	3,891

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
 2. 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」を適用したことに伴い、期首に数理計算上の差異に振り替えた前期末の未認識年金資産超過額1,571百万円の処理額が含まれております。
 3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準				
(2) 割引率	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首</td> <td>主として 2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期末</td> <td>主として 1.9 %</td> </tr> </tbody> </table>	期首	主として 2.0 %	期末	主として 1.9 %
期首	主として 2.0 %				
期末	主として 1.9 %				
(3) 期待運用収益率	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>年金資産</td> <td>主として 3.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0 %</td> </tr> </tbody> </table>	年金資産	主として 3.0 %	退職給付信託	0.0 %
年金資産	主として 3.0 %				
退職給付信託	0.0 %				
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。				

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,204.06円	1株当たり純資産額 1,962.74円
1株当たり当期純利益金額 234.28円	1株当たり当期純利益金額 214.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 214.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	52,994	48,517
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	280	266
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(280)	(266)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	52,713	48,250
期中平均株式数 (株)	225,002,496	225,038,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(-)	(-)
普通株式増加数 (株)	-	3,441
(うち転換社債) (株)	(-)	(3,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

販売の状況

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
セキュリティサービス事業	393,479	377,598	4.2
メディカルサービス事業	29,048	25,418	14.3
保険事業	29,260	29,997	2.5
地理情報サービス事業	35,271	-	-
情報通信・その他の事業	80,255	114,216	29.7
合計	567,315	547,230	3.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「情報・通信・その他の事業」の区分に属しておりました「地理情報サービス事業」を独立区分して表示し、「情報・通信・その他の事業」については「情報通信・その他の事業」に名称を変更しております。
なお、前連結会計年度の「情報・通信・その他の事業」に含まれる「地理情報サービス事業」の販売金額は、34,914百万円であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。